



平成28年11月25日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 田辺 順一  
 (JASDAQ・コード6625)

問合せ先

役 職・氏 名 取締役管理本部長 大浦 隆文  
 電 話 050-5536-9824

## 連結子会社における固定資産の取得に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）は、当日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得の理由

当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

不動産賃貸事業におきましては、パチンコホール向け賃貸用不動産の取得に注力することで、安定的な業容拡大を進めており、本日現在におけるパチンコホール向け賃貸用不動産の保有明細は、以下のとおりとなっております。

| 取得年月     | 所在地       | 資産の内容 | 簿価       | 賃貸先          |
|----------|-----------|-------|----------|--------------|
| 平成25年11月 | 神奈川県川崎市   | 土地    | 15億98百万円 | 株式会社マルハン     |
| 平成26年12月 | 東京都大田区西蒲田 | 土地、建物 | 15億19百万円 | 株式会社CHSカンパニー |
| 平成28年6月  | 高知県高知市    | 土地    | 3億24百万円  | 株式会社マルハン     |

本件取得に関しましても、パチンコホール向け賃貸用不動産の取得であり、物件引渡と同時に株式会社マルハン（以下、「マルハン社」といいます。）との間で、「事業用定期借地権設定契約（期間20年）」を締結の予定であります（上表のとおり、マルハン社と当社グループの協業案件は3物件目となります）。

当社は、本件取得が、当社グループの事業ポートフォリオのみならず資産ポートフォリオの一層の充実に寄与し、長期安定的な収益機会の確保及び財務基盤の強化に資するものと判断し、取得を決定したものであり、今後も、収益性、安全性について慎重な検討を行った上で、パチンコホール向け賃貸用の不動産の取得を積極的に進めてまいります。

#### 2. 取得資産の内容

| 資産の内容及び所在地                                  | 取得価額     | 現況  |
|---|----------|-----|
| <土地><br>所在 東北地方（注2）<br>地目 宅地<br>地積 約20,000㎡ | 約4億90百万円 | 遊休地 |

（注1）取得価額には、不動産売買代金に加えて不動産取得税等の取得費用が含まれております。

（注2）マルハン社の意向により所在地は非公表といたします。

※ マルハン社は、上記土地の上に建物（店舗他施設）を建設します。当該建物の所有権はマルハン社に帰属し、ジャルコは土地のみを保有することとなります。

### 3. 取得資金

本件取得にかかる所要資金については、借入金及び自己資金を予定しております。

### 4. 取得の相手先の概要

取得の相手先の意向により、当該相手先の概要につきましては開示を控えさせていただいております。

なお、取得の相手先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として、記載すべき事項はございません。

### 5. 取得の日程

|                   |                                   |
|-------------------|-----------------------------------|
| 平成 28 年 11 月 25 日 | 取締役会決議<br>不動産売買契約<br>事業用定期借地権設定契約 |
| 平成 28 年 12 月 16 日 | 最終決済、物件引渡（予定）                     |

### 6. 今後の見通し等について

当該事業用地にてマルハン社のパチンコホールが開業するのは、次期連結会計年度中となる予定であり、事業用定期借地権設定契約におきましては、物件引渡から開業、もしくは6か月経過までの間にジャルコがマルハン社から収受する土地の賃料は、月額賃料の一部とする旨を定めております。

従いまして、本件不動産取得による賃料収入が、当社グループの業績に全面的に寄与するのは、平成30年3月期以降となる見込みであり、平成29年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上